



【2017年2月27日～3月3日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

	先々週末	先週末	前週比
<株式>			
NYダウ (米国)	20,821.76	21,005.71	0.88%
日経平均株価 (日本)	19,283.54	19,469.17	0.96%
DAX指数 (ドイツ)	11,804.03	12,027.36	1.89%
FTSE指数 (英国)	7,243.70	7,374.26	1.80%
上海総合指数 (中国)	3,253.43	3,218.31	▲1.08%
香港ハンセン指数 (中国)	23,965.70	23,552.72	▲1.72%
ASX指数 (豪州)	5,738.99	5,729.60	▲0.16%
<リート>			
S&Pグローバルリート指数	183.05	180.25	▲1.53%
<債券> (利回り) (%)			
米国10年国債	2.312	2.478	0.166
日本10年国債	0.068	0.078	0.010
ドイツ10年国債	0.186	0.356	0.170
英国10年国債	1.078	1.185	0.107
<為替>			
ドル円	112.12	114.04	1.71%
ユーロ円	118.44	121.13	2.27%
ユーロドル	1.0563	1.0622	0.56%
豪ドル円	86.06	86.62	0.64%
<商品>			
商品 (CRB指数)	190.93	189.72	▲0.64%
原油先物価格 (WTI)	53.99	53.33	▲1.22%

<株式>

世界の株式市場は、高安まちまちとなりました。トランプ米大統領の議会演説が波乱なく終わったことが買い安心感につながり先進国の株式市場が上昇した一方、3月の米利上げ観測が高まったことを背景にアジアを中心とした新興国株式が下落しました。米国株式市場では、NYダウが過去最高値を更新し、21,000ドルに乗せました。欧州株式市場では、FTSE指数が過去最高値を更新したほか、ドイツDAX指数が12,000ポイントを回復し15年4月以来の水準となりました。一方、中国株式市場では、5日に始まる全国人民代表大会を控え、利益確定の売りが優勢となり、上海総合指数は4週間ぶりに下落しました。日本の株式市場は、欧米株式市場が上昇したことや為替市場で円安が進行したことを受けて反発しました。日経平均株価は一時年初来高値をつけました。

<債券>

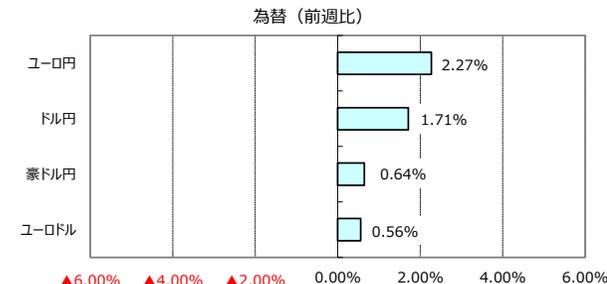
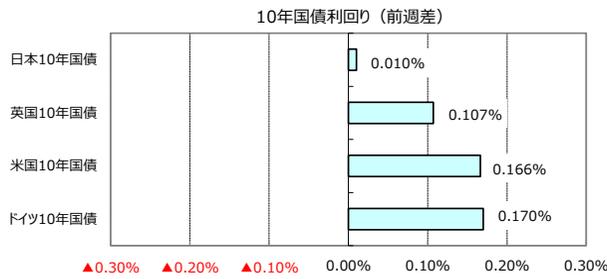
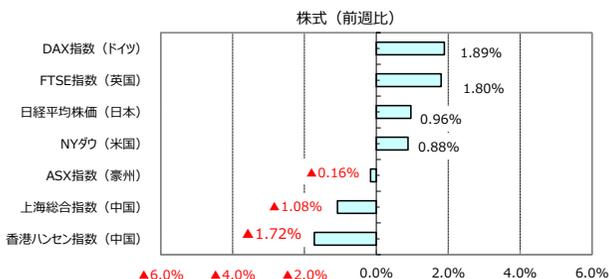
日米欧の長期金利は上昇しました。米連邦準備制度理事会 (FRB) 高官の発言を受け、3月の米利上げ観測が強まり、米国10年国債利回りは2.478%に上昇しました。ユーロ圏の消費者物価の伸び率が2%に達したことなどから、ドイツ10年国債の利回りは0.356%に上昇しました。日本の10年国債利回りも0.078%に上昇しました。

<為替>

円相場は対ドル、対ユーロで下落しました。FRBによる3月の米利上げ観測が高まり、米金利が上昇したことで、日米の金利差拡大を見込んだ円売り・ドル買いが優勢となりました。円は1ドル=114円近辺で取引を終えました。対ユーロでは、1ユーロ=121円近辺で取引を終えました。また、ユーロは対ドルで1.06台に上昇しました。

<商品>

原油先物価格は、53.33ドルに下落しました。米国の原油生産向けの掘削設備 (リグ) 稼働数が増加したことなどから、米国内での需給の緩みが意識されました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



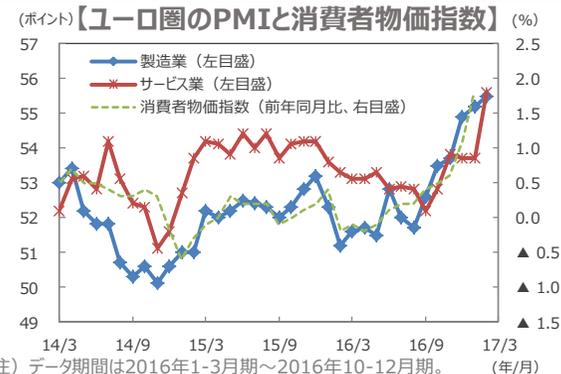
【2017年2月27日～3月3日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
2/27 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/2/20～2/24 マーケットの振り返り
☆ 2/28 (火)	最近の欧州の指標とマーケット (2017年2月) 緩やかな景気回復が続く見込みだが、政治リスク等に注意	1. 企業景況感は改善傾向、消費者物価も上昇基調 2. 金利は低水準だが、底入れ、政局不安や米国の動向などがリスク 3. 【当面は金融緩和が続く見込みだが、政治リスクや米国の動きに警戒】ECBは、当面は金融緩和的な姿勢を続け、ユーロ圏各国の長期金利は低水準に止まる見通しです。しかし、景気回復やインフレ上昇などが見込まれるなか、ユーロ圏の国債利回りは上昇する見通しです。
3/1 (水)	豪州のGDP成長率 (2016年10-12月期) 前期比プラス成長に戻る。豪ドルは底堅い展開へ	1. プラス成長に戻る、民間投資が回復 2. 経常収支も大幅に改善、資源価格の持ち直しが貢献 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】資源価格が堅調に推移していることから、資源セクターは今後プラスに寄与する可能性があります。また、同時に経常収支が黒字に転換する可能性が高まりそうです。景気の堅調さや経常収支の改善は豪ドルを下支えすると期待されます。
3/1 (水)	トランプ大統領の施政方針演説 基本政策は不変、メッセージは「アメリカ・ファースト」	1. 大統領就任後初の議会演説、施政方針などを提示 2. 減税、インフラ投資を提唱、最初から最後まで“米国第一” 3. 【トランプ予算の概算は3月に公表される見通し】今回の議会演説の内容は新鮮味に欠けるものでした。トランプ大統領の予算概要は3月16日に議会に提示される予定で、その後正式な予算が決まってくる。実際の予算内容・規模が市場の織り込みからどの程度乖離するのか、注目が集まります。
☆ 3/2 (木)	市場予想を上回ったインドのGDP成長率 (2016年10-12月期) 高額紙幣廃止の混乱を乗り越り高成長を達成	1. 市場予想を上回る成長を達成、前期の成長率からは小幅に鈍化 2. 個人消費の増勢が加速、ただし、過大評価の公算も 3. 【高成長維持の見込み】高額紙幣廃止・交換に伴う混乱は、17年1-3月期で終息する見込みです。混乱の終息とともにインドの景気は再加速し、2018年3月に終わる2017/18年度の経済成長率は+8%台に到達する可能性もあると考えられます。
3/3 (金)	最近の指標から見る日本経済 (2017年3月) 今後も緩やかな景気拡大が見込まれる	1. 生産は6カ月ぶりに減速、海外需要は堅調で、減速は一時的 2. 消費者物価は上昇に転じる、エネルギー価格上昇が主因 3. 【海外景気の回復により、日本経済は緩やかな景気回復が続く見込み】国内消費は力強さを欠く一方、中国景気の安定や米国景気の堅調さを背景とした海外景気の拡大継続から、日本経済は緩やかな景気回復が続くと考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

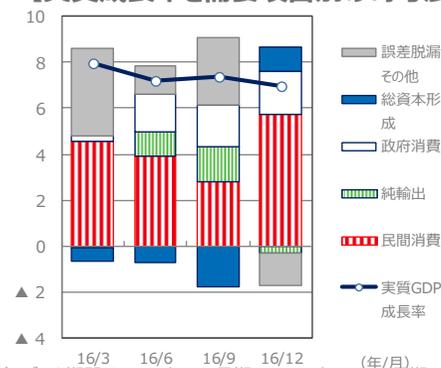
☆2/28 最近の欧州の指標とマーケット (2017年2月)
緩やかな景気回復が続く見込みだが、政治リスク等に注意



注) データ期間は2016年1-3月期～2016年10-12月期。
実質成長率はGDPの前年比成長率。総資本形成は設備投資、住宅投資、在庫投資から成る。
(出所) CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆3/2 市場予想を上回ったインドのGDP成長 (2016年10-12月期)
今後も緩やかな景気拡大が見込まれる

【実質成長率と需要項目別の寄与度】



注) データ期間は2016年1-3月期～2016年10-12月期。
実質成長率はGDPの前年比成長率。総資本形成は設備投資、住宅投資、在庫投資から成る。
(出所) CEICのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年2月27日～3月3日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
3/6 (月)	1月製造業受注 1月耐久財受注		ユーロ圏3月センチックス投資家信頼感指数 ユーロ圏2月マークイットユーロ圏小売業PMI	
3/7 (火)	1月貿易収支		ユーロ圏10-12月期GDP 独1月製造業受注 英2月ハリファクス住宅価格	中国2月外貨準備高 豪州金融政策決定会合 ブラジル10-12月期GDP
3/8 (水)	1月卸売在庫	1月国際収支 10-12月期GDP確報 2月倒産件数 1月景気動向指数 2月景気ウォッチャー	独1月鉱工業生産	中国2月貿易収支 ☆
3/9 (木)	2月輸入物価指数	2月マネーストック 1月毎月勤労統計・実質賃金総額 ☆ 2月東京オフィス空室率 2月工作機械受注	ECB理事会 ☆	中国2月消費者物価指数、生産者物価指数
3/10 (金)	2月雇用統計 ☆		独1月貿易収支 英1月貿易収支 英1月鉱工業生産、製造業生産	
☆ 今週の注目点	FRBの3月利上げが見込まれるなか、雇用統計が注目されます。	消費動向を占う上で、実質賃金の動向が注目されます。	欧州の物価が上昇するなかで、ECBの金融政策が注目されます。	元安圧力がかかるなかで、中国の貿易収支が注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年2月28日 最近の欧州の指標とマーケット（2017年2月）【デイリー】

2017年3月 2日 市場予想を上回ったインドのGDP成長率（2016年10-12月期）【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年2月27日 先週のマーケットの振り返り（2017/2/20-2/24）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年3月 2日 先月のマーケットの振り返り（2017年2月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年2月28日 成長する「アジアの不動産市場」（アジア）【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!



【2017年2月27日～3月3日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年10月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

